

J A全中・医療・消費者・議会関係者ら 6000人

“国の将来のためたたかう”

生協連の加藤善正会長は「TPPは、生産者消費者が長い努力で推し進めたものだから、TPP参加条件をめぐって、国民と国会を軽視した参加表明は許されないといたしました。」

TPP阻止へ連帯

TPP 米国要求の受諾が前提

国民置き去り許さぬ 衆院予算委 笠井議員が追及

「アメリカの要求をのまない（協定に）入れない。『国益』を考えるとこの道を取るべきでない」――日本共産党の笠井亮議員は9日、衆院予算委員会の基本的質疑で、野田佳彦首相が参加表明をねらう環太平洋連携協定（TPP）についてとりあげ、国民と国会を軽視した参加表明は許されないとたたきました。



TPP参加条件

小選挙区制こそ諸悪の根源 民意を反映する 比例代表制へ抜本改革を

衆院選挙制度に関する各党協議会で9日、日本共産党の穀田恵二国対委員長の発言（要旨）は次の通りです。

虚構の多数をつくる 現行の衆院選挙制度の最大の問題は、民意をゆがめる小選挙区制そのものにある。小選挙区制導入後、5回の総選挙で、小選挙区では、議席に結びつかない「死票」が過半数を

超え、比較第1党が4割を占める。これは「死票」が過半数を占めるという虚構の多数をつくり出すという制度そのものに問題がある。この際、「政治改革」と称して小選挙区並立制を導入して以来17年の政治実態を総括すべきだ。当時、喧伝（けんでん）されたのは「政権交代可能な制度」だ。たしかに政権交代がおきた。05年総選挙で小泉政権は「郵政選挙」で自公の与党3分の2議席を獲得。多数の力で押し通す政治が横行し、国民の批判で政権交代がおきた。ところが、民主党が



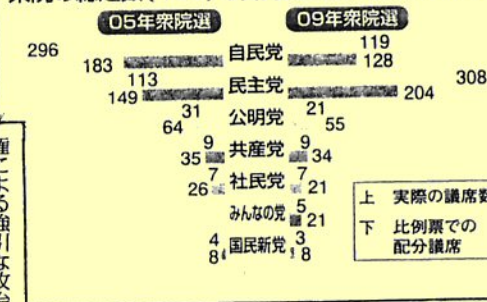
大政党有利に民意ゆがめる

ただせ小選挙区制

「死票の格差」と定数問題

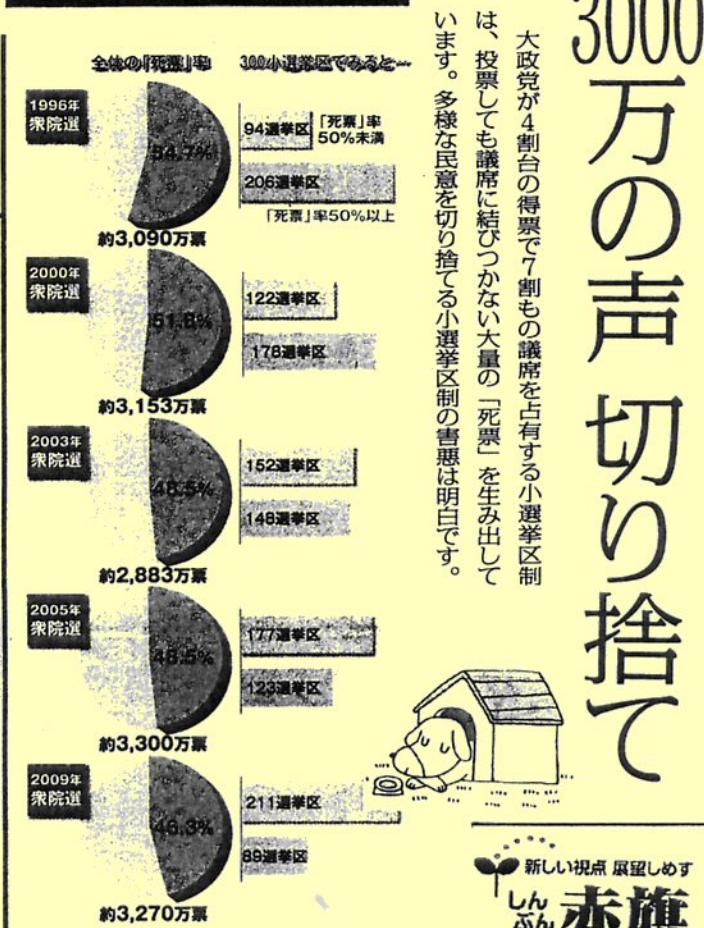
「死票」が過半数を占めるという虚構の多数をつくり出すという制度そのものに問題がある。この際、「政治改革」と称して小選挙区並立制を導入して以来17年の政治実態を総括すべきだ。当時、喧伝（けんでん）されたのは「政権交代可能な制度」だ。たしかに政権交代がおきた。05年総選挙で小泉政権は「郵政選挙」で自公の与党3分の2議席を獲得。多数の力で押し通す政治が横行し、国民の批判で政権交代がおきた。ところが、民主党が

衆院の総定数(480)を各党比例票で配分すると...



権による強引な政治、多数のおごりが、結局、国民の政治不信となっている。 政党の墮落 墮落の原因に、多くの政党が政党助成金の7、8割を政党助成金に依存している状態がある。政党助成金と小選挙区公認権をにぎる政党執行部に従順な「チルドレン」が生まれ出されているとの指摘もある。 いまや「政治改革」3法の制度設計そのものに問題があることは明白であり、諸悪の根源は小選挙区制だ。

「死票」過半数にも



300万の声切り捨て

大政党が4割台の得票で7割もの議席を占有する小選挙区制は、投票しても議席に結びつかない大量の「死票」を生み出しています。多様な民意を切り捨てる小選挙区制の害悪は明白です。



新しい視点 展望しめす しんぶん 赤旗 日刊紙●月3,400円 日曜版●月 800円

お申し込みは黒田みちまで